

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済動向をみると、米国では第1四半期の実質成長率が-6.3%と予想以上の大幅低下になったものの、4月に入り鉱工業生産が前月比微増に転じ、小売売上高も持直し傾向を示すなど、一部の指標に明るい動きがみられはじめ、政府筋では「経済は最悪期を脱した」との見方を表明している。しかし、西欧諸国では、フランス経済が供給面の制約もあって引き続きゆるやかな下降局面にあるほか、西ドイツでも受注は海外を中心にかなりの水準を維持しているものの、3月の鉱工業生産は前月を下回り、失業率も漸増するなど景気は足踏み状態にある。また、週3日操業制解除に伴い生産が正常化しつつある英国でもそのテンポは緩慢で、企業の設備投資マインドにもさしたる変化はみられない。このように西欧主要国の景況は国によりかなり区々の動きがみられるものの、大勢としては依然不景気の域を脱していない。

こうしたなかで各国の輸出は総じて予想外の好調を持続しており、これが景気の下支え要因となっている面も少なくない。それだけにイタリア、デンマーク等にみられるような輸入制限の動きが広まることが懸念されており、5月29、30日の両日開かれたOECD閣僚理事会でも、加盟国は向こう1年間新たな輸入制限措置や輸出振興策をとらない旨の宣言を採択し、保護主義的傾向の台頭を抑制する姿勢を明らかにしている。

この間、物価の動きをみると、西欧主要国では、西ドイツの消費者物価上昇率が食料品の値下がりをも主因にいくぶん鈍化しているほかはいずれも引き続き騰勢を強めており、英国では所得政策

で定められている賃金の物価スライド条項が5月27日以降発動されるに至った。一方米国では、農産物や加工食品等の値下がりから卸売、消費者物価とも騰勢やや一服しているが、工業品はなおかなりの上昇を持続しており、賃金・価格規制撤廃後、鉄鋼、銅、医薬品等を中心に価格引上げの動きが広範化しているところから、先行き再び騰勢の加速化が懸念されている。

こうした情勢下、各国政策当局は引き続き物価抑制に重点を置いた総需要抑制策を維持しており、5月に入りカナダ(13日、8.25→8.75%)、オーストリア(15日、5.5→6.5%)両国が公定歩合を引き上げ、スイスでも市中貸出増加額規制の1年間再延長(来年7月まで)を決定した。もっとも、各国とも政情不安という事情もあって経済成長、完全雇用等の政策課題をまったく無視することができないことも事実で、米国では引締め基調のなかで、不振の住宅投資振興のため一連の金融措置を決定し、また英国ではポンド相場の堅調を背景にややゆるめの金融調整を行い高金利の是正を図っており、さらに西ドイツでも短資流入によって生じた流動性過剰に対処するため再割引枠の使用制限を実施する一方、特別ロンバード貸付を再開し金利の現行水準維持に努めるなど、引締めの基本姿勢を崩さない範囲内で慎重かつきめ細かな配慮が行われている。

なお米国では、5月中旬に全米20位のフランクリン・ナショナル銀行の経営悪化が明らかとなり、連邦準備当局は信用不安の拡大を防止するためかなりの支援を行っている模様であるが、連邦準備当局はこうした支援措置と金融引締め政策とは別個の問題であるとして引締め堅持の態度を明らかにしている。もっとも、同国の短期金利は企業の資金需要一服気配もあって、さすがにこのところ騰勢頭打ちとなっている。

この間、西ドイツではブランド首相辞任に伴いシュミット新政権が成立し、またフランスではジスカールデスタン新大統領が誕生したが、いずれも前に蔵相の地位にあっただけに、当面政策面で大きな変化はないものとみられている。

為替市場は、4月央以降米国の政情不安やマルク切上げの思惑再燃などからドル売りマルク買いの動きが強まり、米ドル相場は軟化を続け、5月13日にはドイツ・マルクに対し昨年10月以降はじめての2.40マルク台割れを示現した。しかし、月央になって米国、西ドイツ、スイス3国の対ドル共同介入検討のうわさが流れたのを契機に反騰に転じ、その後、米国の金利上昇や4月の米国貿易収支黒字転化等を背景におおむね強調裡に推移している(EC共同フロートの対ドル・レート・ミッド・ポイント; 5月1日7.35%→同14日10.05%→同20日7.91%→6月4日5.39%)。この間、英ポンドは月末近くになっていくぶん軟化したものの4月の貿易収支赤字が予想外に小幅であったこともあって総じて堅調地合いを続けており、またイタリア・リラは輸入保証金制度の導入により国際収支の悪化が一段と認識されるかたちとなってじり安傾向をたどっている。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は投機的資金の為替市場への流出や月央以降の米ドル相場の上昇もあって、おおむね軟化傾向をたどっている(5月1日169.50ドル→6月4日154.50ドル)。

昨秋来高騰を続けてきた国際商品市況は、2月をピークにその後ようやく低下傾向が現われ注目されている。すなわち、ロイター商品相場指数(1931年9月18日=100)はさる2月26日、1,479.7と史上最高を記録したが、その後下げに向かい、4月末に一時反騰をみせたものの、再び下げ足を強め、5月末現在1,296.8(ピーク時に比し12%方下落)と昨年11月末の水準に戻った。商品別にみると、頃来羊毛、ゴム等が軟調裡に推移していたところ、3月ごろから小麦が大幅下落し、これに伴いその他穀物も続落、さらに最近では銅、すず等の非鉄金属も低落している。これは、基本的に

先進諸国においてインフレ抑制のための金融引締め強化策の浸透かたがたオイル・ショックなどにより景気停滞色が強まってきたことのほか、米国、カナダ等において穀物の大幅増産が予想されていることなどによるものである。こうした影響は、すでに羊毛、酪農品を輸出している豪州およびニュージーランドの輸出減退となって現出しており、また、マレーシア、スリランカ等の東南アジア諸国の間では、先行き輸出不振による貿易収支の悪化から、せつかく昨年中かなりの増加をみた外貨が本年後半に入り減りだすのではないかと不安が強まっている。

一方、共産圏において、中ソ両国の昨年における対西側先進諸国貿易は、米中接近を契機とする東西緊張の大幅緩和を背景に目だって増大している。なかでも対米貿易の急増が著しく、ソ連の対米貿易(ソ連側統計)は往復11.6億ルーブル(前年比2.2倍)と、対西ドイツ貿易(12.1億ルーブル)とともに、ソ連の対西側国別貿易ではじめて10億ルーブルを突破、また、中国の対米貿易は往復前年比8.2倍の7.5億ドルに急増、対西側先進諸国別貿易で対日貿易(20.1億ドル)に次いで2位に躍進した。このように中ソ両国の対西側先進諸国貿易は、対米貿易と対日貿易(ソ連の場合9.9億ルーブルで対西ドイツ、米国に次いで3位)とが目だっている。もっとも、地理的条件等の制約もあって、中国の対西側先進諸国貿易に占める西欧諸国との貿易の比重が40%前後にとどまり、ソ連(約70%)をかなり下回っている。

(昭和49年6月5日)

